

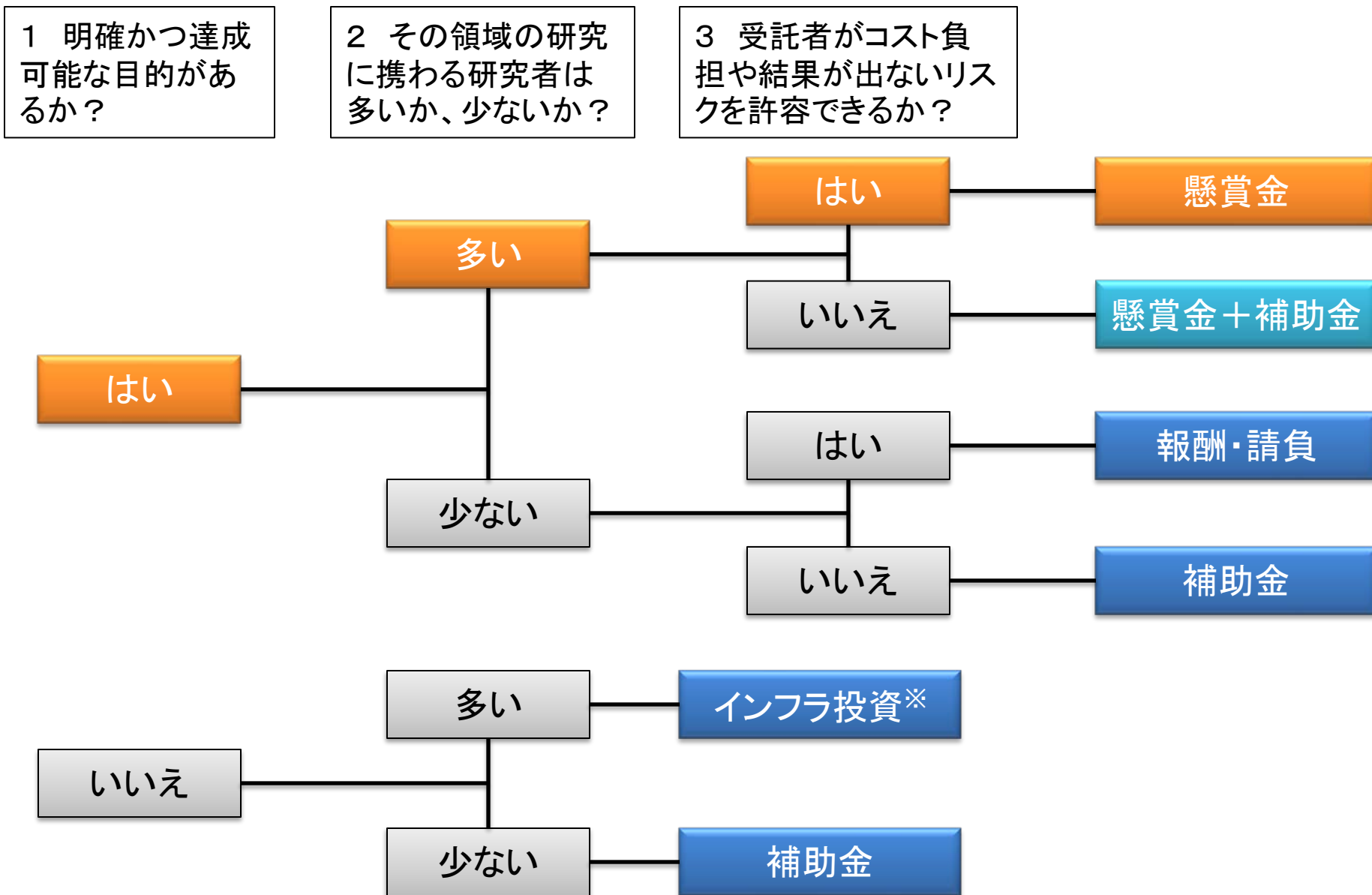
## 技術革新の促進方策の一例

- 技術革新の促進方策の一つとして、「懸賞金」タイプがある。
- 米国において、10万ドル以上の懸賞金制度を調査(McKinsey&Company, 2009)したところ、次のような傾向。
  - 過去10年間で、賞金総額は三倍以上に伸び
  - およそ半分が財団やNPOによる資金提供、政府による資金提供は17%
  - 懸賞金の性格が「栄誉」から「特定テーマでのイノベーションの促進」へと変化

### (実施例)

- DARPAでは、完全自動制御の無人ロボットカーによるレース「Grand Challenge」(2004、05年)及び「Urban Challenge」(2007年)を開催。優勝賞金は200万ドル(2位は100万ドル、3位50万ドル)であった。
- DoDでは、軽量で長時間持続する携帯式電源システムの実現を目指す「Wearable Power Prize(WPP)」(2008年)などを行い、100万ドルの優勝賞金を授与した。(2位は50万ドル、3位25万ドル。)
- NASAでは、宇宙開発に関連した技術開発として、月面採掘機のコンペ「Regolith Excavation」や環境負荷の低い飛行機開発を目指す「Green Flight」などのコンペティションが実施されている。(賞金はコンペにより異なる。)
- X PRIZE財団が企業などのスポンサーを得て有人宇宙飛行機や月面探査機のコンテストを開催している。

# 資金配分スキーム選択のためのフローチャート (McKinsey&Company, 2009)



※例えば、研究機関設備の強化や拡張へ投資